

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月22日

上場会社名 株式会社動力 上場取引所 東
 コード番号 1432 URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 横山 浩司 TEL 0566-91-3880
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 : -
 発行者情報提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,202	2.5	15	—	15	—	14	—
2019年3月期	2,148	15.6	△25	—	△24	—	△37	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	7.64	—	7.0	2.3	0.7
2019年3月期	△19.48	—	△16.8	△5.6	△1.2

（参考）持分法投資損益 2020年3月期—百万円 2019年3月期—百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	738	219	29.7	113.26
2019年3月期	622	204	32.8	105.62

（参考）自己資本 2020年3月期 219百万円 2019年3月期 204百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	112	4	—	272
2019年3月期	△46	12	—	155

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
2021年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	2,066,000株	2019年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	131,000株	2019年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,935,000株	2019年3月期	1,935,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)におけるわが国の経済情勢は、消費税率改定に

伴う消費マインドの落ち込み、さらには年初より発生したCOVID-19のアウトブレイクにより不透明さを増しつつあります。建築・住宅分野においては、新築着工は消費税増税による駆け込み需要が見られなかったばかりではなく、近年みられるほぼ緩やかな下降傾向を維持しており、依然、厳しい環境下で推移しました。一方、当社の主力市場であります太陽光発電システムおよび蓄電池の市場においては、近年相次ぐ災害への備えについての関心の高まりから、防災、減災対策等を初めとする非常時でのエネルギー利用・供給への需要の増加が見込まれております。また、産業界全般として、新たな取り組みとしてのSDGs(持続可能な開発目標)への対応強化が企業のCSRとして必要となりつつあります。

このような環境下、当社は従来からの収益の柱である太陽光発電設備及び省エネルギー機器の設置、販売事業及び販売戦略を維持しつつ、当事業年度の課題であった慢性的な原価上昇を抑えて、適切な利益水準の確保に努めてまいりました。またその一方で、SDGsへの取り組みを通じて積極的な社会貢献を果たすべく、将来を見据えた環境対策や社会貢献のあり方に対してその準備検討を進めてまいりました。その結果、売上高については前事業年度とほぼ同額であったものの、受注金額の適正化、原価構成の見直しにより、原価率については昨年より1.5ポイント程度低下しました結果、営業利益15,245千円(前事業年度は25,064千円の営業損失)、経常利益15,855千円(前事業年度は24,343千円の経常損失)、当期純利益14,786千円(前事業年度は37,686千円の当期純損失)となりました。また、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は650,501千円となり、前事業年度に比べ121,472千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加107,080千円、完成工事未収入金の増加40,840千円、未成工事支出金の減少38,760千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は88,360千円となり、前事業年度に比べ4,999千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の減少1,071千円および長期前払費用の増加2,958千円、敷金差入保証金の減少8,297千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は516,971千円となり、前事業年度に比べ101,685千円の増加となりました。これは主に買掛金の増加204,224千円、工事未払金の減少115,444千円および預り金の増加1,802千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,241千円となり、前事業年度と同額であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は219,648千円となり、前事業年度に比べ14,786千円の増加となりました。これは利益剰余金の増加14,786千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が15,855千円(前事業年度は36,795千円の税引前当期純損失)であったため、当事業年度末の残高は272,818千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は112,806千円(前年同期158,899千円増)となりました。これは主に税引前当期純利益15,855千円の計上、たな卸資産の減少43,142千円、売上債権の増加50,150千円、仕入債務の増加88,779千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は4,134千円(前年同期8,013千円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,022千円、定期預金の払戻による収入10,800千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用獲得した資金はありませんでした。

(4) 今後の見通し

2021年3月期については、COVID-19による国内外経済への深刻な影響が避けられないものとみられ、日常生活と消費行動への影響に伴う景気の先行きは未知数であります。また、省エネ機器の市場におきましては、社会的全体として脱炭素社会へのシフトが進み、災害対策としての蓄電池システムの普及も進む環境下ではあるものの、急速な景気減速に伴い、環境および住宅などへの投資も大きく減少することが見込まれ、これまででない厳しい経営環境となることが想定されます。

そのような中、当社におきましては、景気に左右されにくい強固な成長基盤を再構築するため、省エネ機器の設置について全国に品質の良い工事をお届けできる体制の整備に取組みます。また、太陽光発電システム用の設置架台についても市場のニーズに即した開発を積極的に進めて、架台メーカーとしての地位を確固としたものにしてまいります。更に、社員の現場力や実行力の向上を図るため社員教育の環境整備やプロジェクト管理の徹底を図り、即座に顕在・潜在ニーズに応えられる体制の整備を実施してまいります。

2021年3月期の見通しとしましては、国内外経済の停滞に伴う市場の大幅減速が予測されるため、当社としては、現状において2021年3月期の業績予想は現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,737	272,818
受取手形	6,609	12,036
売掛金	110,709	114,593
完成工事未収入金	159,770	200,610
未成工事支出金	72,919	34,158
商品及び製品	4,539	—
原材料及び貯蔵品	566	724
前払費用	6,039	6,056
その他	3,479	9,502
貸倒引当金	△1,343	—
流動資産合計	529,029	650,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,352	7,774
機械及び装置(純額)	653	576
車両運搬具(純額)	2,267	1,406
工具、器具及び備品(純額)	363	2,631
有形固定資産合計	11,637	12,389
無形固定資産		
ソフトウェア	1,964	893
無形固定資産合計	1,964	893
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	21,558
出資金	182	182
長期前払費用	13,618	16,576
長期性預金	1,050	1,700
差入保証金	42,747	34,450
その他	600	609
投資その他の資産合計	79,757	75,077
固定資産合計	93,359	88,360
資産合計	622,389	738,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,974	256,198
工事未払金	165,677	50,233
短期借入金	110,000	110,000
未払金	5,593	4,281
未払費用	30,520	30,677
未払法人税等	1,062	1,068
未払消費税等	11,968	18,926
未成工事受入金	5,914	3,208
預り金	17,574	19,376
賞与引当金	15,000	23,000
流動負債合計	415,285	516,971
固定負債		
預り保証金	2,241	2,241
固定負債合計	2,241	2,241
負債合計	417,527	519,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	202,456	217,243
利益剰余金合計	202,456	217,243
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	204,378	219,165
新株予約権	483	483
純資産合計	204,861	219,648
負債純資産合計	622,389	738,861

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,148,612	2,202,112
売上原価	1,759,296	1,769,157
売上総利益	389,315	432,954
販売費及び一般管理費	414,380	417,709
営業利益又は営業損失 (△)	△25,064	15,245
営業外収益		
受取利息	260	448
受取配当金	185	238
貸倒引当金戻入益	43	—
雑収入	1,600	1,696
営業外収益合計	2,089	2,384
営業外費用		
支払利息	808	996
為替差損	560	778
営業外費用合計	1,368	1,774
経常利益又は経常損失 (△)	△24,343	15,855
特別利益		
保険解約益	506	—
特別利益合計	506	—
特別損失		
移転費用	1,150	—
減損損失	11,808	—
特別損失合計	12,958	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36,795	15,855
法人税、住民税及び事業税	891	1,068
法人税等合計	891	1,068
当期純利益又は当期純損失 (△)	△37,686	14,786

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	19,108	241,035	241,035	△18,078	242,065	483	242,548
当期変動額							
当期純損失(△)		△37,686	△37,686		△37,686		△37,686
資本組入	892	△892	△892		—		—
当期変動額合計	892	△38,578	△38,578	—	△37,686	—	△37,686
当期末残高	20,000	202,456	202,456	△18,078	204,378	483	204,861

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	202,456	202,456	△18,078	204,378	483	204,861
当期変動額							
当期純利益		14,786	14,786		14,786		14,786
当期変動額合計		14,786	14,786	—	14,786	—	14,786
当期末残高	20,000	217,243	217,243	△18,078	219,165	483	219,648

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△36,795	15,855
減価償却費	5,988	4,342
のれん償却額	5,904	-
減損損失	11,808	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△1,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	8,000
受取利息及び受取配当金	△446	△687
支払利息	808	996
事務所移転費用	1,150	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,441	△50,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,719	43,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,186	88,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,959	6,957
差入保証金の差入による支出	△2,000	△650
差入保証金の回収による収入	-	10,000
その他	△7,992	△11,066
小計	△44,684	114,177
利息及び配当金の受取額	446	687
利息の支払額	△808	△996
法人税等の支払額	△1,047	△1,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,093	112,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,640	△940
定期預金の払戻による収入	19,600	10,800
有形固定資産の取得による支出	△774	△4,022
差入保証金の差入による支出	△367	△2,198
差入保証金の回収による収入	1,459	495
事務所移転による支出	△1,150	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,147	4,134

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,945	116,940
現金及び現金同等物の期首残高	189,823	155,877
現金及び現金同等物の期末残高	155,877	272,818

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	105円62銭	113円26銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△19円48銭	7円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△37,686	14,786
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△37,686	14,786
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,935,000	1,935,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 143,400株	第1回新株予約権 350,000株 第2回新株予約権 143,400株

(重要な後発事象に関する注記)

(多額の資金の借入)

1. 当社は、碧海信用金庫との当座貸越契約に基づき借入を実行いたしました。

資金の借入

- (1) 借入日：2020年4月27日
- (2) 借入金額：1億円
- (3) 借入金利：0.58%(固定金利)
- (4) 借入期間：12カ月
- (5) 借入先：碧海信用金庫 本店
- (6) 資金用途：予備資金
- (7) 担保状況：なし
- (8) 当社との関係：資本関係及び、人的関係、取引関係はありません。

2. 当社は、(株)三菱UFJ銀行との当座貸越契約に基づき借入を実行いたしました。

- (1) 借入日：2020年5月18日
- (2) 借入金額：1億円
- (3) 借入金利：TIBORによる変動金利
- (4) 借入期間：6カ月
- (5) 借入先：三菱UFJ銀行 安城支店

- (6) 資金使途：予備資金
 - (7) 担保状況：なし
 - (8) 当社との関係：資本関係及び、人的関係、取引関係はありません。
3. 当社は、豊田信用金庫との当座貸越契約に基づき借入を実行いたしました。
- (1) 借入日：2020年5月18日
 - (2) 借入金額：8千万円
 - (3) 借入金利：0.75%(変動金利)
 - (4) 借入期間：6カ月
 - (5) 借入先：豊田信用金庫 三河安城支店
 - (6) 資金使途：予備資金
 - (7) 担保状況：なし
 - (8) 当社との関係：資本関係及び、人的関係、取引関係はありません。
4. 当社は、(株)大垣共立銀行との当座貸越契約に基づき借入を実行いたしました。
- (1) 借入日：2020年5月18日
 - (2) 借入金額：5千万円
 - (3) 借入金利：0.7%(固定金利)
 - (4) 借入期間：6カ月
 - (5) 借入先：大垣共立銀行 安城支店
 - (6) 資金使途：予備資金
 - (7) 担保状況：なし
 - (8) 当社との関係：資本関係及び、人的関係はありませんが、2020年4月末日現在において、短期借入金として1億円がございます。
5. 当社は、(株)中京銀行との当座貸越契約に基づき借入を実行いたしました。
- (1) 借入日：2020年5月18日
 - (2) 借入金額：5千万円
 - (3) 借入金利：基準金利＋スプレッドによる変動金利
 - (4) 借入期間：3カ月
 - (5) 借入先：中京銀行 刈谷支店
 - (6) 資金使途：予備資金
 - (7) 担保状況：なし
 - (8) 当社との関係：資本関係及び、人的関係、取引関係はありません。